

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【事業年度】	第23期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年5月	第20期 平成19年5月	第21期 平成20年5月	第22期 平成21年5月	第23期 平成22年5月
売上高 (千円)	4,371,481	4,595,443	5,200,874	4,988,928	4,736,037
経常利益 (千円)	90,323	2,740	77,882	18,169	78,356
当期純利益又は当期 純損失( ) (千円)	89,336	23,115	1,747	4,968	30,206
純資産額 (千円)	621,968	637,611	708,585	696,160	705,101
総資産額 (千円)	1,231,346	1,330,433	1,415,074	1,659,896	1,608,532
1株当たり純資産額 (円)	107,617.87	50,674.93	49,797.07	49,065.30	51,743.07
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 ( ) (円)	19,150.37	2,422.47	182.91	519.94	3,160.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	18,480.86	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	36.4	33.6	28.2	30.7
自己資本利益率 (%)	17.27	-	0.36	1.05	6.27
株価収益率 (倍)	15.67	-	289.21	66.35	11.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,023	63,284	39,696	67,780	128,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,751	5,435	51,607	23,632	70,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,691	99,522	22,733	294,280	78,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	438,201	595,572	560,927	899,356	878,794
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	298 (47)	274 (57)	285 (62)	271 (55)	268 (71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第21期、第22期及び第23期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年5月	第20期 平成19年5月	第21期 平成20年5月	第22期 平成21年5月	第23期 平成22年5月
売上高 (千円)	3,323,207	3,423,343	3,701,585	3,600,627	3,669,711
経常利益又は経常損失( ) (千円)	29,886	39,805	8,542	5,192	68,262
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	46,378	19,490	5,460	2,587	40,722
資本金 (千円)	239,884	242,181	242,181	242,181	242,181
発行済株式総数 (株)	4,743	9,556	9,556	9,556	9,556
純資産額 (千円)	413,046	390,425	385,982	376,567	412,482
総資産額 (千円)	895,959	933,818	954,024	1,195,012	1,203,496
1株当たり純資産額 (円)	87,085.39	40,856.63	40,391.68	39,406.44	43,164.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500円0銭 (-)	800円0銭 (-)	800円0銭 (-)	800円0銭 (-)	800円0銭 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9,941.85	2,042.62	571.44	270.80	4,261.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9,594.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	41.8	40.5	31.5	34.3
自己資本利益率 (%)	12.06	-	1.41	0.68	10.32
株価収益率 (倍)	30.18	-	92.57	127.40	8.45
配当性向 (%)	15.3	-	140.0	295.4	18.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	272 (35)	233 (36)	237 (30)	224 (25)	226 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第21期、第22期及び第23期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第20期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和62年11月	札幌市中央区に人材紹介事業を目的としてキャリアバンク株式会社（資本金500万円）を設立
昭和63年2月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コ - 0002を取得し、経営管理者の人材紹介事業を開始
昭和63年5月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コサ - 0001を取得し、経営管理者及び科学技術者の人材紹介事業を開始
平成元年6月	札幌時計台ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成3年6月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 般01 - 01 - 0050（現・般01 - 010050）を取得し、人材派遣事業を開始
平成9年6月	医療機関からの派遣ニーズの高まりに対応し、メディカル事業を開始
平成9年7月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - 01 - ユ - 0037（現・01 - ユ - 010037）を取得し、専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業の人材紹介事業を総合的に開始
平成11年6月	株式会社ウェイ・ステーション（本社・東京都千代田区 現・株式会社ライトマネジメントジャパン）と業務提携し、再就職支援事業を開始
平成12年5月	企業の間接部門のアウトソーシングのニーズに対応すべく、株式会社エコミック（本社・札幌市中央区 現・札幌市東区）の株式を70%取得して子会社化し、ペイロール事業へ参入
平成12年5月	人材紹介事業の強化を目的とし、有限会社北海マネキン紹介所（本社・札幌市中央区）の持分を100%取得して子会社化
平成13年3月	札幌証券取引所アンピシャス市場に株式を上場
平成13年12月	株式会社クイック（本社・大阪市北区）と業務提携し、人材紹介事業を強化
平成14年2月	株式会社コンフィデンス（本社・東京都港区）と業務提携し、営業アウトソーシング事業を強化
平成14年5月	有限会社北海マネキン紹介所を清算
平成14年7月	首都圏での営業及び販売のアウトソーシングのニーズに対応すべく、議決権所有割合75%の子会社、株式会社セールスアウトソーシング（本社・東京都新宿区）を設立
平成15年6月	求職のための求人情報閲覧、カウンセリング等を行う就職サポートセンター「キャリアバンク450（ヨン・ゴウ・マル）」を札幌時計台ビル（札幌市中央区）に開設
平成17年4月	sapporo55ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成17年11月	札幌証券取引所既存市場へ市場変更
平成18年2月	財団法人「日本情報処理開発協会（JPDEC）」より、プライバシーマーク使用事業者の認定（第A860524（01）号）を取得
平成18年4月	連結子会社である株式会社エコミックが札幌証券取引所アンピシャス市場に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（キャリアバンク株式会社）及び子会社2社（連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシング）により構成されており、一般労働者派遣及び有料職業紹介を主たる業務としております。当社グループは、人材関連ビジネスを幅広く手懸け、企業に対し効果的な人材活用と売上及び利益に直結する人材の新たな活用方法を総合的に提案する一方、人材に対しては雇用形態の変化と自己のキャリアを生かすことができる転職及び就職に必要な雇用情報を提供しております。さらにスキルアップに必要な情報の提供及びアドバイスを積極的に行い、変化する雇用形態に対応できる就職意識を高揚させることで、早期に就業を実現できるようバックアップしております。また、厚生労働省や北海道をはじめとする行政官庁からの再就職支援に関する業務を受託し、若年者及び中高年者並びに失職者に対するサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分については「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分によっております。

#### (1) 人材派遣関連事業（当社及び連結子会社株式会社セールスアウトソーシング）

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。一般労働者派遣事業とは、常時雇用する労働者のみを派遣する「特定労働者派遣事業」以外の労働者派遣事業を指します。一般労働者派遣事業においては、派遣元である当社が他企業での派遣就労を希望する労働者を事前に登録し、派遣先企業と取り交わす派遣契約書に基づき当社と雇用契約を締結し、派遣する事業が想定されております。当社は、派遣登録者の中から派遣先企業の希望条件にかなう労働者を選考して当社に雇い入れ、必要に応じて教育研修を行った上で当社と派遣先企業の間で締結する労働者派遣契約に基づき、派遣先企業へ派遣しております。派遣登録者の募集については、新聞及び求人誌などの広告媒体やホームページ等に加え、就職をサポートするためのフリースペース「キャリアステーション」において登録会や各種セミナーを開催するなど登録者への付加サービスを提供し、登録の促進をはかっております。当事業については、当社グループの内部管理上、下記 人材派遣事業、 メディカル事業及び アウトソーシング事業に区分しております。

##### 人材派遣事業

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として、専門26業務の事務系・技術者系等の人材を主に派遣しております。

##### メディカル事業

病院、クリニック、介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスの提案をしております。

##### アウトソーシング事業

百貨店、量販店、通信関連等の営業並びに販売等の業務過程の一部を受託しております。

#### (2) 人材紹介事業（当社）

当事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として人材紹介を行っており、中途採用を予定している企業の求人ニーズに対して、あらかじめ当社に登録した転職希望者を紹介し転職を実現させるものであります。当社が紹介した転職希望者の採用が決定した段階で、当該求人企業から紹介手数料を受け取っており、転職希望者の登録の募集については、新聞及び求人誌等の広告媒体や当社のホームページなどを通じて行っております。

また、6ヶ月を上限に派遣された労働者を派遣先企業で正社員として採用できるテンプ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）により、事務、経理、営業及び販売等に加え、医療関連技術者の採用にあたり、派遣期間中に人材の力量・適性を把握することができ、採用におけるミスマッチを防ぐことができる採用方法として利用が増えてきております。テンプ・トゥー・パームは採用が決定した際に紹介手数料を受け取ることができるため、人材派遣関連事業及び人材紹介事業が連携して売上を拡大させることが可能となりました。

(3) 再就職支援事業（当社）

当事業は、現在、民間企業と行政官庁より受託するサービスの大きく2つの業態に分かれております。民間企業より受託するサービスは、雇用調整を行う企業との再就職支援サービスの業務委託契約に基づき、同契約先の雇用調整企業の退職予定者等（以下、「再就職支援対象者」という。）に対して再就職支援サービスを提供するものであります。上記業務委託契約に基づくサービスは、再就職支援対象者に再就職活動に必要なカウンセリング及び教育研修を行い、併せて求人企業情報を提供し、必要に応じて求人企業を紹介（ ）するなど再就職活動に有用な内容となっております。当社は、再就職支援対象者に対して提供するサービスの内容に応じて、委託者である雇用調整企業から報酬を受け取っております。

行政官庁より受託する再就職支援サービスは、国の雇用政策として厚生労働省をはじめとする各省庁並びに北海道庁や市町村を含む地方公共団体等より再就職支援サービスの業務委託を受け、受託地域における失業者を対象に早期就職を実現するためにカウンセリング、就職セミナーの実施、求人情報等を提供する業務を行っております。当社は、失業者に対して提供するサービス内容と期間に応じて、委託者である行政官庁より報酬を受け取っております。

（ ）当社は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得して求人企業の紹介を行っております。

(4) ペイロール事業（連結子会社株式会社エコミック）

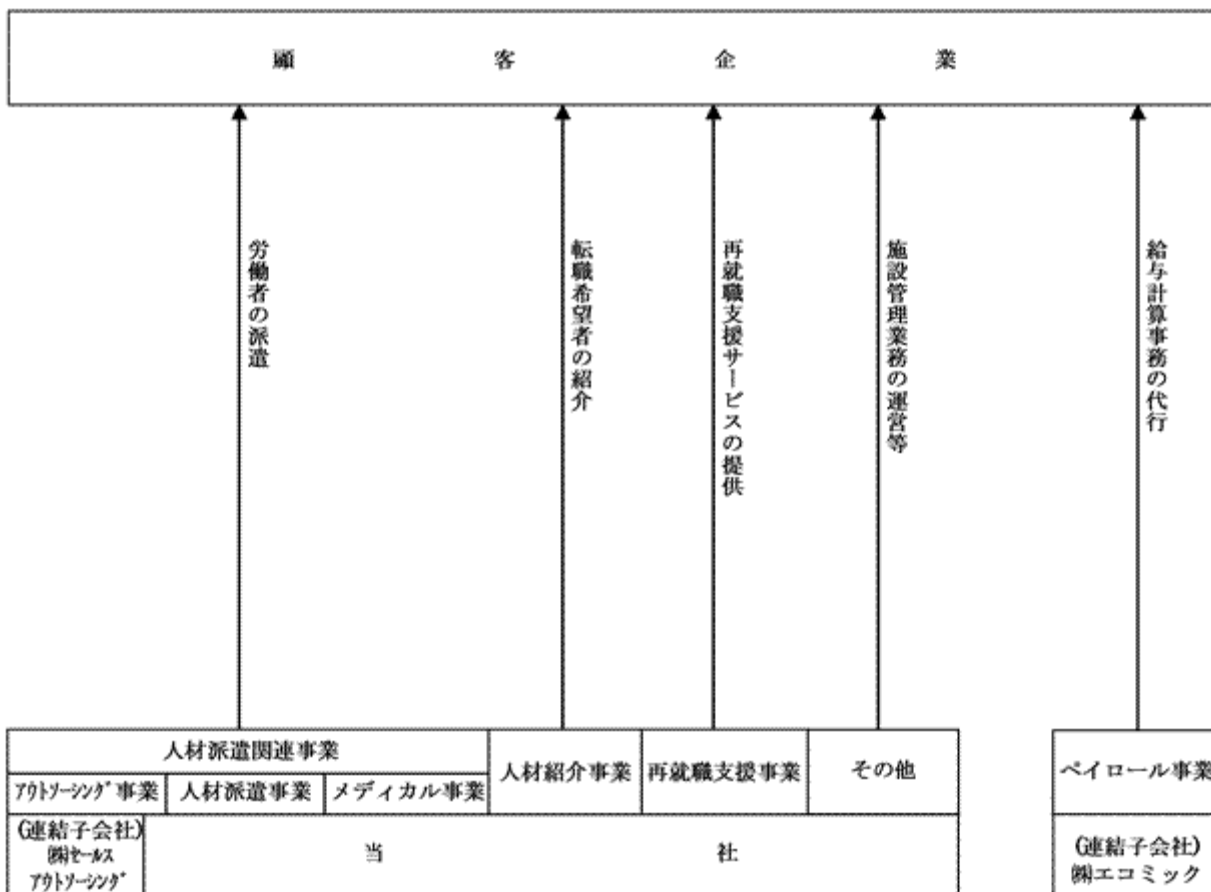
株式会社エコミックがペイロール事業を行っております。ペイロールとは顧客企業の役職員に関する給与情報並びに勤怠情報に基づき、顧客企業の賃金規程に従って役職員の給与と計算事務を代行する業務であります。

(5) その他（当社）

指定管理者制度に係る施設管理業務等を行っております。

〔事業系統図〕

上述した当社グループの事業内容を事業系統図で示すと次のとおりであります。



連結子会社株式会社エコミックは、札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社エコミック (注)2.4	札幌市東区	214,740	ペイロール事業	61.1	人材派遣、人材紹介、 給与計算委託、シス テムサポート 委託 役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社セールスア ウトソーシング (注)2.3	東京都新宿区	122,000	人材派遣関連事業 (アウトソーシン グ事業)	45.7	人材派遣

(注)1.「主要な事業内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.株式会社セールスアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売  
上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	625,151千円
	(2)経常損失	26,877千円
	(3)当期純損失	43,871千円
	(4)純資産額	141,393千円
	(5)総資産額	236,399千円

4.有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)	
人材派遣関連事業	人材派遣事業	28	(7)
	メディカル事業	17	(1)
	アウトソーシング事業	77	(18)
人材紹介事業	人材紹介事業	12	(0)
再就職支援事業	再就職支援事業	89	(5)
ペイロール事業	ペイロール事業	25	(34)
その他	その他	9	(0)
全社(共通)		11	(6)
合計		268	(71)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
226(37)	41歳7ヵ月	3年10ヵ月	2,877,513

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、主要各国の景気刺激政策が功を奏し、景気回復の兆しが現れました。中国を中心にアジアや新興国向けの輸出は拡大し、自動車や電子機器の製造メーカーにおいても回復が鮮明となり、景気の持ち直しを印象づけました。

しかし、個人消費においてはエコポイント制度の延長により液晶テレビなどの家電製品及び自動車販売に勢いがあったものの、消費動向に力強さは感じられませんでした。

また、雇用環境においては完全失業率が高い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材の雇用に関するマッチング並びにコンサルティングサービスにより、双方のニーズに応える質の高い人材サービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と雇用機会の拡大、そして地域経済の発展と回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しました。

人材派遣関連事業における一般派遣及びメディカル派遣については前期並みとなりましたが、流通業界の業績不振により派遣需要が低迷した販売アウトソーシング事業においては業績が伸び悩み、売上は前期を下回りました。人材紹介事業においては医療関連技術者の人材紹介が堅調に推移したことで前期を上回ることができました。再就職支援事業においては小売業界などからの大口案件と行政官庁からの受託が拡大し、前期を大きく上回りました。ペイロール事業においては新規顧客の獲得は前期を上回りましたが、雇用環境の悪化から給与計算対象者が減少し、売上・利益とも前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,736,037千円(前年同期比5.1%減)、営業利益83,827千円(同291.7%増)、経常利益78,356千円(同331.3%増)、当期純利益30,206千円(同508.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 人材派遣関連事業(人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業)

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、コールセンターなどの既存大口顧客が堅調に推移し、昨年実施された総選挙の出口調査等の短期案件も受託することができましたが、企業業績の落ち込みによる派遣ニーズの減少により売上は前期を下回りました。しかしながら、派遣業界全体において市場が縮小する中、新規案件の獲得と経費の見直しにより営業利益は前年並みを確保しました。この結果、売上高1,360,674千円(前期比5.8%減)、営業利益146,157千円(同0.1%減)となりました。

メディカル事業において、大学病院及び公立病院等の大口案件は継続し、新たに民間病院からの受託も加わり、売上は拡大基調で推移しました。特に今期においては病院及び介護施設からの介護福祉士やヘルパーの依頼が多く、人材確保のため定期的に登録会を実施し、介護福祉士をはじめとした医療関連従事者の確保も順調に進みました。さらには春に集中する官公立病院の入札案件について事前に情報収集し、ターゲットを絞込むことで獲得案件も前期より増やすことができ、売上は前期を上回ることができました。しかし、利益については新型インフルエンザによるスタッフの有給休暇消化分の経費負担が利益を圧縮することとなりました。この結果、売上高744,051千円(同3.0%増)、営業利益69,143千円(同9.7%減)となりました。

アウトソーシング事業においては、大手通信会社や携帯電話会社の大口顧客の売上は堅調に推移したものの、各メーカーともキャンペーン予算を削減し、家電量販店においても派遣のニーズは減少傾向となり、流通業界に向けた食品デモンストレーションの派遣も低迷しました。加えて、連結子会社の売上が予想を大きく下回り、売上は前期を割り込むこととなりました。しかしながら、利益に関しては経費の削減に努めたため、大きく改善し、この結果、売上高1,542,672千円(同19.1%減)、営業利益34,085千円(同908.3%増)となりました。

#### 人材紹介事業

人材紹介事業においては、企業業績が低迷する中で、求められる人材ニーズが営業体制の構築、管理体制の強化を実現できる人材に集中しており、企業が求めるスキルの人材確保がスムーズに進みませんでした。一方、医療関連技術者の紹介については医師、看護師及び薬剤師のニーズが引き続き増加傾向にあり、地方での依頼も多く、地方登録会を開催することにより人材確保に結びつけることができました。なお、医師の人材確保については医療業界でのネットワークの構築が不可欠であり、当期はアライアンスパートナー網の構築を積極的に展開し、その情報収集から医師の紹介件数が増えたことにより、一定の成果を出すことができました。また、利益については経費削減が奏功し、前期を大きく上回ることができました。この結果、売上高92,124千円(同2.6%増)、営業利益21,048千円(前期は営業利益1,440千円)となりました。

#### 再就職支援事業

再就職支援事業においては、道内大手流通企業からの再就職支援業務の受託が業績を下支えし、加えて、本州及び道内企業における雇用調整の拡大により受託数を大幅に伸ばすことができました。

また、地域の雇用情勢の悪化により行政官庁及び地方自治体からの雇用対策関連事業の案件を数多く受託することができたため、売上・利益は前期を大きく上回ることができました。この結果、売上高529,892千円(同49.1%増)、営業利益87,965千円(同29.6%増)となりました。

#### ペイロール事業



ペイロール事業においては、新規顧客獲得の営業展開を強化し顧客数は前期を上回り、さらに住民税の処理業務も新たな売上として業績に貢献しました。しかしながら企業業績の悪化から経費の削減圧力が強まり委託の解除、契約単価の見直し要請に加えて年末調整業務の受託件数が予想を下回り、売上・利益とも前期を下回りました。この結果、売上高454,757千円(同3.3%減)、営業利益38,911千円(同27.5%減)となりました。

その他(施設管理業務等)

平成22年4月札幌市から公共施設の運営管理業務を受託しました。受託期間は平成26年3月末日までで、当期の業績としては売上高11,866千円、営業損失1,380千円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は長期借入金の返済による支出等が税金等調整前当期純利益81,362千円の計上並びに売掛金の減少額等を上回ったため、期首残高に比べて20,561千円減少し、当連結会計年度末には878,794千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は128,716千円(前期比89.9%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益81,362千円の計上並びに売掛金の減少額等が未払費用の減少額等を上回った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70,419千円(同198.0%増)であります。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78,858千円(前年同期は得られた資金294,280千円)であります。これは主に長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回った結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣事業	1,360,674	94.2
メディカル事業	744,051	103.0
アウトソーシング事業	1,542,672	80.9
人材派遣関連事業	3,647,397	89.5
人材紹介事業	92,124	102.6
再就職支援事業	529,892	149.1
ペイロール事業	454,757	96.7
その他	11,866	-
合計	4,736,037	94.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

リーマンショックに端を発した世界同時不況により製造業を中心に派遣労働者の契約解除（いわゆる派遣切り）が社会問題としてクローズアップされ、国会においては労働者派遣法の改正案が未だ審議継続中であることは周知の通りです。改正案では製造業派遣の原則禁止及び政令で定められる専門26業務以外の業務における登録型派遣の禁止並びに日雇派遣の禁止等の内容が盛り込まれております。当社における製造業派遣の実績は皆無でありその影響を受けることはありませんが、法改正に伴う労働市場の縮小の影響を受けることを前提に、今後の環境変化を敏感に捉え、法令に遵守した人材サービスを持続できる組織体制の整備に全力をあげ、法改正後も安心できる人材サービスの提供を目指してまいります。

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、業績の低迷が続く道内中小企業への対処として、法改正の動向に注意を払い、それぞれの業種業態における短期・長期の人材ニーズを把握し、事前に人材提案することで競合他社との差別化を図り当社の占有率を高めることを目指します。メディカル事業においては、法改正案の審議背景から一般派遣業務の先行きが不透明なため、各社ともに医療業界の派遣での業績拡大を狙い競争激化が予想されます。既に良好な関係を築いております公立病院及び民間病院との関係をさらに強化することにより、新たな人材ニーズの獲得と周辺業務における潜在的な人材需要を掘り起こし医療業界に対するワンストップサービスの実現を目指してまいります。また、同時に在京本社の医療専門の人材会社との提携も視野に入れ情報収集に努めビジネスチャンスの足掛かりとしてまいります。アウトソーシング事業に関しては家電メーカー、携帯電話会社への安定的な需要から得られる業績を維持しながら、さらに、一方において店舗の運営・管理に至るアウトソーシング業務の受託と、業績拡大を目指す一般企業の営業・販売アウトソーシングのニーズを捉え、新たな売上の領域を生み出すことが課題といえます。

人材紹介事業においては、業績維持・拡大を目標とする企業にとっては確実に中途採用のニーズが存在しているものと捉えております。そのニーズに応えるためにはより多くの人材登録の確保が不可欠で、転職希望者向けには登録の動機づけとなる求人情報の収集・提供と、紹介提案件数を増加させることが課題といえます。

再就職支援事業においては、道内大手流通企業からの受託が当事業年度の業績に大きく貢献いたしました。道内の民間企業においては今後も業界再編等の動向が予測され、引き続き、再就職支援ニーズの需要を見込むことが可能です。加えて、国及び北海道をはじめとする地方公共団体が発出する各種の雇用対策の受託に関しては、長年蓄積した実績を活かし前向きに取り組んでまいります。北海道における地域の雇用創出と改善が取り組むべき重要な課題と位置づけ、各行政機関との情報連携のもと多くのご提案を通して積極的な受託活動を推進してまいります。

その他（施設管理業務等）につきましては、当社が平成22年4月に札幌市から公共施設の運営管理業務を受託したことを、市民をはじめ取引先に広くアピールし、当社主催のセミナーへの参加と貸会議室の利用率を高めていくことが課題といえます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

人材派遣関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、また、人材紹介事業及び再就職支援事業は「職業安定法」により規制されております。各法律とも平成16年3月に改正され規制緩和されてきておりますが、当社グループは各法律に基づき厚生労働大臣より許可を取得し、法令を遵守して事業運営を行っております。

万一、法的規制が再び強化された場合、又は法令違反に該当し許可の取り消し等の指導を受けた場合には業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報の保護について

当社グループは人材派遣関連事業、人材紹介事業、再就職支援事業において登録者情報をはじめ多数の個人情報を扱っており、また、ペイロール事業においても個人の給与情報をはじめとする個人情報を扱っております。さらに求人情報に付随する企業情報や派遣先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理については平成18年2月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得致しました。プライバシーマークの取得後も、各事業部門においては個人情報及び企業情報の漏洩、さらには派遣先企業の情報漏洩防止のため、より厳格な管理体制を継続し、個人情報の取り扱いに十分に注意してまいります。

しかしながら、万一個人情報の不正使用及び漏洩が発生した場合、当社グループの信用力は低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 社会保険（健康保険、厚生年金保険）の加入及び料率の影響について

当社グループが雇用する派遣労働者に対しては、「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」を遵守し、社会保険に加入させ、当社グループも応分の社会保険負担をする義務があります。当社グループにおきましては該当する派遣労働者全員を加入させております。

今後も、社会情勢の変化に伴い保険料率が上昇し、当社グループ保険料負担分が増加した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材派遣及び人材紹介事業における優良な登録スタッフの確保について

人材派遣関連事業及び人材紹介事業において、スキルの高い登録スタッフの確保と登録数の拡大に努力しております。登録スタッフの確保については求人誌や新聞、地下鉄車輛への広告等の媒体と弊社のホームページを活用し募集を行っております。加えて、本社内オープンスペースの就業サポートスペースにおいて、日々来社する登録希望者への対応と併せ、スキルアップに必要な各種研修カリキュラムを充実させ、受講を促進することで登録スタッフのスキルの向上と優秀な登録スタッフの増加を目指しております。今後も業容拡大に向け、登録スタッフの確保に努めてまいります。登録数が当初の計画を大幅に下回ることが発生しますと、派遣企業及び求人のおオーダーに迅速に応えられないなど営業活動への支障が出ることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 代表者の兼務について

当社代表取締役社長の佐藤良雄は、労働保険事務組合北海道社会労働保険協会及び同労務事務指導協会、SATO行政書士法人及び職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会の代表者を兼務しております。北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会は厚生労働大臣より認可を受け、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき企業における労働保険料を徴収し、国に納付する代行業務に加え企業に対し労働保険の適正な運用等の労務管理のアドバイスを行っております。労働保険の徴収と国への納付の代行業務については国より報酬を受け取り、また、労務管理のアドバイスに関しては各企業より報酬を得ております。両協会とも労務管理を受託している顧問先は道内の中小企業を中心に各4,000社を超えております。また、SATO行政書士法人は各行政官庁へ提出する許認可申請書類の作成代行等を行い、顧客より報酬を得ております。キャリアバンク職業訓練協会は職業能力開発促進法に基づき、協会員及び失職者に対する職業訓練を実施し、報酬を得ております。

労務事務指導協会とSATO行政書士法人は当社設立以前に佐藤良雄が設立した団体であり、これらの経営を通し道内の中小企業からの情報収集と相談に対し、アドバイスを行うことを通して、企業より信頼を得ることで北海道社会労働保険協会と併せ3団体とも拡大してまいりました。加えて、この3団体を通し北海道において人材ビジネスのニーズがあることを察知し、当社を設立し今日に至っております。キャリアバンク職業訓練協会については職業訓練を終了した人材の紹介を受けるなど、登録者を増やすうえで相互協力の関係にあります。

佐藤良雄はキャリアバンク職業訓練協会以外の3団体より役員報酬を受け、さらに4団体の重要な決議については現在も関与しております。しかしながら、既に北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会には常勤する常務理事が日常業務の決裁を行い、SATO行政書士法人には他の代表社員、キャリアバンク職業訓練協会には専務理事が常勤しております。

また、労務事務指導協会とは、現在、労務管理業務として労働保険の取得・喪失の手続等を委託しており、毎月報酬を支払っておりますが、適正な価格にて行われております。さらに、キャリアバンク職業訓練協会とは、現在、研修施設の転貸及び備品等の賃借取引がありますが、いずれの取引も適正な価格にて行われております。

しかしながら4団体の代表者として重要な決議に関与することは当社業務への専業を妨げる要因を含み、また、当社との取引については利益相反の疑義を与える懸念があり、その点については十分な管理体制にて対応しております。

#### (6) 当社グループの組織体制について

当社グループは代表取締役社長の佐藤良雄を中心に事業を推進しておりますが、当社の各事業運営においては各担当役員が事業戦略の立案及び業績の拡充に向けて重要な役割を担っております。各営業部に担当役員を配し、複数営業部の兼務をなくし事業展開に集中できる体制としました。当社のコアとなる人材派遣事業と人材紹介事業並びに民間企業に対する再就職支援事業を第1営業部に集約し、各事業の連携を強化し企業へのサービスの充実をはかり業績の拡大を実現します。第2営業部についてはメディカル事業の拡大に伴い、更なる機能強化と業績の拡大のために単独での営業部体制に変更しております。第3営業部は雇用対策に向けた予算が拡大されることを見越し、さらなる業務の充実をはかります。第4営業部に関しては販売に関するアウトソーシング業務の精度を向上させ、顧客が求める成果に応える体制を整えるため新たな組織づくりに注力します。又、経営企画室として指定管理者制度に係る施設管理業務の運営等を受託する体制に変更しております。この結果、第1営業部（人材派遣関連事業、人材紹介事業、民間企業に対する再就職支援事業）については取締役新谷隆俊が、第2営業部（メディカル事業）については執行役員高橋信男が、第3営業部（行政官庁等に対する再就職支援事業）については取締役益山健一が、第4営業部（アウトソーシング事業）は取締役桜井勝啓が、経営企画室（指定管理者制度に係る施設管理業務の運営等）は取締役中川均が、そして管理部においても執行役員橋本正太がそれぞれの各事業における重要な業務を遂行しております。

また、連結子会社である株式会社エコミックにつきましては代表取締役社長熊谷浩二が子会社の経営において重要な役割を担っております。株式会社セールスアウトソーシングにつきましては、平成23年8月より当社代表取締役社長佐藤良雄が兼務することとなり、毎月の取締役会に参加し、重要な役割を担っております。

しかし、当社グループにおけるこれら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 特定得意先への依存

アウトソーシング事業に属する当社連結子会社株式会社セールスアウトソーシング（以下、「同連結子会社」という。）においては、エプソン販売株式会社に対する売上高の比率が高く、同連結子会社の当事業年度の売上高に対する同社が占める割合は47.6%となっております。ちなみに、当社グループ全体の当連結会計年度売上高に対する同社が占める割合は6.5%となっており、当連結会計年度のアウトソーシング事業の売上高に対する同社が占める割合は19.9%であります。

今後同社への売上高が増減すると、同連結子会社、アウトソーシング事業ひいては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 株式価値の希薄化に関するリスク

当社は第1回目平成14年8月28日及び第2回目平成16年8月27日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員を対象に新株予約権（ストック・オプション）を付与しました。平成22年5月31日現在新株予約権の付与個数は第1回目228個（456株）、第2回目281個（562株）であります。

将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

詳細につきましては、「第4.提出会社の状況 1株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、人材派遣関連事業における一般派遣及びメディカル派遣については前期並みとなりましたが、流通業界の業績不振により派遣需要が低迷した販売アウトソーシング事業においては業績が伸び悩み、売上は前期を下回りました。人材紹介事業においては医療関連技術者の人材紹介が堅調に推移したことで前期を上回ることができました。再就職支援事業においては大手流通会社などからの大口案件と行政官庁からの受託が拡大し、前期を大きく上回りました。ペイロール事業においては新規顧客の獲得は前期を上回りましたが、雇用環境の悪化から給与計算対象者が減少し、売上・利益とも前期を下回りました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に売掛金の減少並びに繰延税金資産の減少により51,364千円減少し、1,608,532千円（前年同期比3.1%減）となりました。

負債につきましては、主に当社の長期借入金の減少により60,305千円減少し、903,430千円（前年同期比6.3%減）となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加により8,941千円増加し、705,101千円（前年同期比1.3%増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

道内の人材サービス業界も競争は激化し、その状況下において他社との差別化をはかり、道内ナンバーワン人材サービス会社としての地位を確立することが当社グループの目標であります。先行き不透明な道内経済において、企業の業績の回復を担うのは人材であり、その活用方法であります。当社グループは道内を基盤とし道内企業との20年にわたるビジネスを通じ、企業内における人材活用の改善点を熟知しております。

人材派遣関連事業においては労働者派遣法の改正の動向を注視しながら、営業体制の整備に加え、稼動状況の運営管理の見直しも行い、業績の維持を見込んでおります。道内における企業業績については今後も回復の見通しは難しく、人材派遣ニーズの大幅な増加は見込めないものと思われれます。人材紹介事業においても同様に厳しい状況ですが、医療関連での医師・看護師・薬剤師の人材紹介ニーズが引き続き拡大基調にあり、このニーズをきめ細かく捉え、売上の拡大を見込んでおります。

再就職支援事業においては大企業における雇用調整が景気回復の兆しにより減少傾向にあるものの、当面の間は継続が予想されるため、情報を積極的に収集し、迅速な提案を実施して業績に結びつけます。また、行政官庁からの雇用対策に関する就職支援事業は道内においては今後も多数の案件の発注が予想されます。加えて、前期受託しました就職支援の関連施設の運営に加え、新たな官公庁からの受託の拡大を目指してまいります。

ペイロール事業におきましては、首都圏及び本州全域においてアライアンスパートナーを拡充し新規顧客の獲得営業を強化、併せて住民税業務と年末調整業務等の受託を増大させ業績の拡大を見込んでおります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3. 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資、除却及び売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
			建物附属設備 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市中央区)	全社	統括業務施設	11,230	3,627	14,858	34 (16)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員 数 (人)
				その他 (千円)	
株式会社 エコミック	本社 (札幌市東区)	ペイロール事業	給与計算システム	3,139	25 (69)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,556	9,556	札幌証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,556	9,556	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年8月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	228	228
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	456	456
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,625(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,625 資本組入額 32,813	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(平成16年8月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	281	281
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	562	562
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,055(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,055 資本組入額 94,028	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)1	143	4,743	9,384	239,884	9,384	46,884
平成18年6月1日 (注)2	4,743	9,486	-	239,884	-	46,884
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)1	70	9,556	2,296	242,181	2,296	49,181

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	2	28	1	-	293	327	-
所有株式数 (株)	-	304	37	2,415	8	-	6,792	9,556	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.18	0.39	25.27	0.08	-	71.08	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	3,638	38.07
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	1,026	10.73
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	308	3.22
斎藤 良正	青森県青森市	287	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	240	2.51
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	212	2.21
竹田 和平	名古屋市天白区	211	2.20
株式会社ジャパンケアサービスグループ	東京都豊島区北大塚1丁目13-15	200	2.09
井筒 大輔	東京都港区	190	1.98
大谷 喜一	札幌市豊平区	168	1.75
計	-	6,480	67.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成14年8月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社役員6名及び従業員66名
新株予約権の目的となる株式の種類	(「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。)
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年8月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年8月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員5名及び従業員90名
新株予約権の目的となる株式の種類	(「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。)
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成22年8月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年8月26日第23期定時株主総会終結の時に在任する当社役員及び同日在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年8月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日から平成29年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	新株予約権と引換えに払込むことを要しないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の札幌証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値、又は割当日の終値(当日に取引が成立しなかった場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のうち、いずれか高い方の額に1.05を乗じた金額とし、計算の結果、1円未満の端数が生じる場合は1円未満の端数を切り上げる。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権の割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき800円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月26日 定時株主総会決議	7,644	800

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	420,000 150,000	150,000	75,000	63,600	42,400
最低(円)	290,000 145,000	61,500	45,100	26,500	28,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年11月1日より札幌証券取引所におけるものであり、それ以前はアンビシャス市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	33,000	32,900	35,000	36,400	35,850	39,300
最低(円)	29,000	32,900	28,500	28,900	30,150	31,000

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 佐藤良雄行政書士事務所設立所長 就任 昭和54年8月 労働保険事務組合労務事務指導協 会理事長就任(現任) 昭和59年12月 労働保険事務組合北海道社会労働 保険協会理事長就任(現任) 昭和62年11月 当社設立代表取締役社長就任(現 任) 平成9年4月 株式会社エコミック設立代表取締 役社長就任 平成11年7月 職業訓練法人キャリアバンク職業 訓練協会会長就任(現任) 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシ ング設立代表取締役社長就任 平成16年8月 S A T O行政書士法人設立代表社 員就任(現任) 平成18年5月 株式会社セールスアウトソーシ ング代表取締役会長就任	(注)2	3,638
常務取締役	第1営業部長	新谷 隆俊	昭和31年4月3日生	昭和55年4月 株式会社アベックス入社 平成2年8月 当社入社 平成8年7月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役営業部長 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシ ング設立監査役就任 平成15年5月 株式会社エコミック監査役就任 (現任) 平成16年10月 当社取締役第2営業部長 平成19年11月 当社取締役第1営業部長兼第2営 業部長 平成20年6月 当社取締役第1営業部長 平成21年6月 当社常務取締役第1営業部長(現 任)	(注)2	86
取締役	経営企画室長	中川 均	昭和30年7月4日生	昭和57年5月 株式会社ステージガイド札幌入社 昭和63年2月 当社入社 平成6年7月 当社取締役就任営業部長 平成12年5月 株式会社エコミック取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシ ング設立取締役就任 平成16年10月 当社常務取締役第1営業部担当 平成18年10月 当社取締役経営企画室長 平成20年6月 当社取締役第2営業部長兼経営企 画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	136
取締役	第3営業部長	益山 健一	昭和44年8月8日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成14年3月 同行札幌法人営業部長代理 平成15年4月 職業訓練法人キャリアバンク職業 訓練協会入社 管理企画室長 平成16年4月 当社入社 再就職支援事業雇用創出 グループ課長 平成16年6月 当社再就職支援事業雇用創出グ ループ次長 平成16年10月 当社執行役員就任 第3営業部長 平成17年8月 当社取締役就任 第3営業部長 平成18年10月 当社取締役第1営業部長兼第3営 業部長 平成19年11月 当社取締役第3営業部長(現任)	(注)2	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第4営業部長	桜井 勝啓	昭和28年5月14日生	昭和52年4月 株式会社札幌そごう入社 平成12年3月 当社入社 平成12年5月 有限会社北海マネキン紹介所取締役就任 平成13年9月 同社代表取締役就任 平成15年6月 当社第1営業部販売アウトソーシング事業部次長 平成18年6月 当社第4営業部長 平成18年9月 当社執行役員就任 第4営業部長 平成19年8月 当社取締役就任 第4営業部長(現任)	(注)2	15
監査役 (常勤)		小泉 直嗣	昭和25年7月14日生	昭和49年2月 プライス株式会社入社 昭和53年8月 アース株式会社入社 平成7年12月 同社取締役就任 経営企画部長 平成9年4月 同社取締役経営企画部長兼広報室長 平成10年10月 同社取締役業務部長 平成13年3月 同社取締役東京事務所長 平成14年5月 株式会社ポイント倶楽部常務取締役就任 平成17年5月 当社入社 平成18年6月 当社第2営業部再就職支援事業係長 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		土屋 公三	昭和16年8月1日生	昭和51年9月 株式会社土屋ホーム設立代表取締役社長就任 昭和61年10月 株式会社土屋ツーバイホーム設立代表取締役社長就任(現取締役) 平成12年8月 当社監査役就任(現任) 平成13年11月 株式会社土屋ホーム(現株式会社土屋ホールディングス)代表取締役会長就任(現任)	(注)3	115
監査役		松田 一敬	昭和37年7月1日生	昭和61年4月 山一證券株式会社入社 平成11年8月 北海道ベンチャーキャピタル株式会社(現株式会社HVC)設立 平成14年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 有限会社エイチ・ヴィ・シー研究所(現株式会社HVC戦略研究所)設立代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 株式会社HVCグローバルインベストメント設立代表取締役社長就任 平成19年4月 同社取締役(現任) 平成19年4月 会社分割により北海道ベンチャーキャピタル株式会社設立代表取締役社長就任(現任) 平成21年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,996

- (注) 1. 監査役土屋公三並びに監査役松田一敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成21年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 柔軟な業務執行体制を構築するために執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させるため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。また、株主をはじめとする幅広いステークホルダーに対して適時かつ適切に情報開示を行うとともに、より効率的かつ健全で透明性の高い経営体制の構築・整備に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

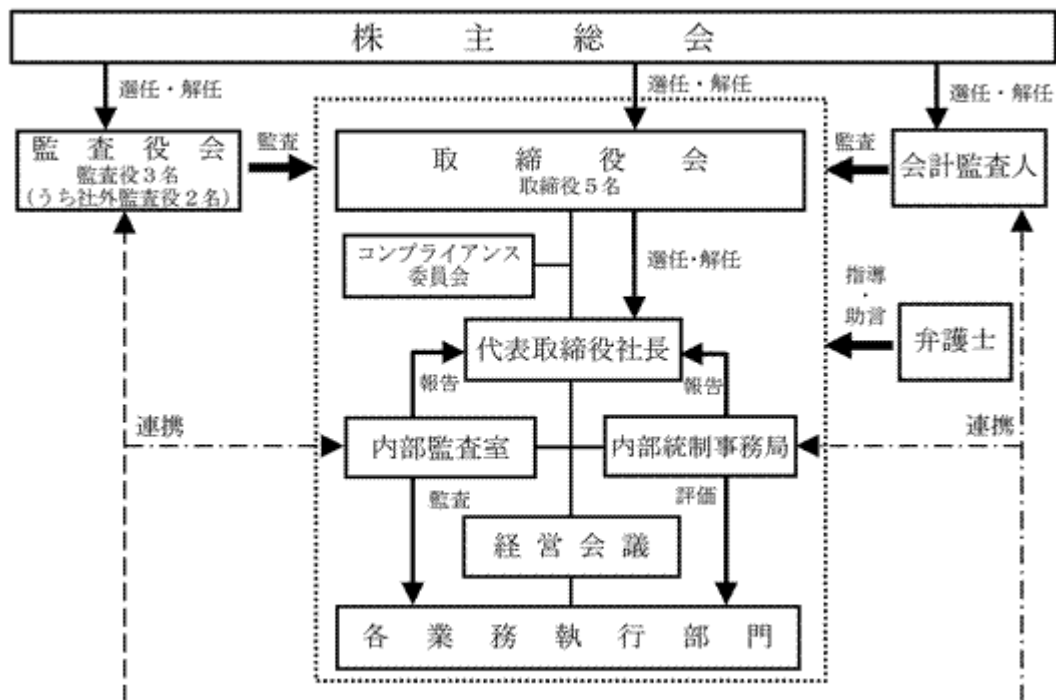
##### a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、本報告書提出日現在（平成22年8月27日現在）取締役5名により構成し、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会により、各種法令、定款、諸規程等において規定される取締役会決議事項の審議に臨むほか、業務執行状況等の報告等を受けて、他の取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、経営に関する重要事項については積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

また、柔軟な業務執行体制を構築するために執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

監査役会は、本報告書提出日現在（平成22年8月27日現在）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、客観的かつ公平な立場から意見を述べるとともに、意思決定の妥当性及び適正性、業務執行状況等の監視を行っております。

経営会議は毎月1回開催し、各事業部門の経営状況の正確かつ迅速な把握を行うとともに、情報の共有化を図り、積極的な意見交換を行っております。



##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社の事業内容及び規模等を鑑み、取締役会は少数の取締役により構成し、迅速な意思決定を行っております。また、取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。

なお、当社は会社法上の大会社には該当していませんが、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会において監査役会設置会社となり、新たに社外監査役1名を選任し監査役は社外監査役2名を含む3名体制となり、経営監督機能の充実を図っております。

c. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、経営方針に基づき社会から信頼を得る企業活動を行うため、「C B企業行動規範」を制定し、全役員及び使用人に周知徹底させるものとする。  
コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。  
内部監査室は各部門における法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制事務局は内部統制の有効性を評価し、社長に報告する。  
法令違反を早期に発見し、違反状態の早期解消を図るために、使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を確立する。  
金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制に係る報告体制を整備するとともに、「内部統制評価基本規程」を制定し、有効かつ効率的な運用及び評価を実施する。  
反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し排除する体制を整備して適切な対応を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の意思決定又は取締役に対する報告に対しては、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「稟議規程」、「職務権限規程」の定めるところに従い、取締役会の議事録、稟議書を作成し、適切に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「業務分掌規程」、「職務権限規程」、その他の社内規程に従い、各取締役が担当の分掌範囲について責任を持ってリスク管理体制を構築する。リスク管理の観点から重要事項については、取締役会の決議により規程の制定、改廃をする。  
自社情報、顧客情報、個人情報各情報の徹底を図るとともに、漏洩対策にも積極的に取り組み、IT技術の進歩に合わせたセキュリティ体制構築を継続して確立する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。  
取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「稟議規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」を制定し、取締役及び使用人の業務の執行が効率的に行われるよう体制を構築しているが、業務効率の更なる向上を目指し、業務の合理化、IT化を進めていくものとする。
5. 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及び子会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、子会社の情報は当社で集約並びに管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を当社取締役会にて確認し必要に応じて当社から子会社を訪問し、分析並びに指導を行う。また、内部監査室は子会社における内部監査を実施し、内部統制事務局では子会社の内部統制の有効性を評価する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員を配置する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記の使用人の人事、評価等については、監査役の意見を聴取し、尊重する。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、「監査役監査基準」に基づき取締役会及び重要な会議に出席するとともに、重要な決済書類等を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。  
会社において重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、遅滞なく監査役へ報告する。
9. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役及び使用人は、監査役監査への理解を深め、監査役の監査環境を整備するよう努めるものとする。  
監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努める。  
監査役は内部監査室及び内部統制事務局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室及び内部統制事務局に調査を求める。  
監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努める。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会において、積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。また、取締役及び執行役員を主たるメンバーとして経営会議を毎月開催し、各事業部門の情報の共有化を図り、積極的な意見交換を行っております。

なお、社会から信頼される企業、企業人であるべく、より踏み込んだコンプライアンス推進体制を構築するためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知徹底・推進を図っております。

個人情報保護法の遵守につきましては、プライバシーマークを平成18年2月に取得し強化に努めております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び内部統制事務局を社長直轄として設置し、選任担当者を各々1名配置しており、内部監査室では法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制事務局では財務報告目的とする内部統制の有効性を評価しております。

監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成し、当事業年度の「監査役監査実施計画書」に基づき開催され、監査役相互の情報交換や必要に応じて審議を行っております。また、監査役は「監査役監査基準」に基づき取締役会及び重要な会議に出席し、必要な場合は意見を述べるとともに、意思決定、業務執行状況等の監視を行っております。なお、監査役は内部監査室及び内部統制事務局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室及び内部統制事務局に調査を求めることができる体制を整え、監査役機能の強化に努めております。

また、内部監査室、内部統制事務局、監査役及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会において、定款の一部を変更し会計監査人設置会社となり、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。同有限責任監査法人とは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、それに基づいて報酬を支払っております。なお、同有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の藤江正祥氏、業務執行社員の竹内弘雄氏、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名はいずれも当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役土屋公三氏は、株式会社土屋ホールディングスの代表取締役会長であります。また、当事業年度末現在で当社株式を115株保有しております。

社外監査役松田一敬氏は、株式会社HVCの代表取締役社長であり、当社は同社の株式を保有しております。また、当事業年度末現在で当社株式は保有しておりません。

社外監査役土屋公三氏及び社外監査役松田一敬氏は、これまで培ってきた豊富な知識と経験を有しており、客観的中立の立場から取締役会における意思決定及び取締役の業務執行状況等の監視を行っております。

また、社外監査役土屋公三氏及び社外監査役松田一敬氏は札幌証券取引所が定める「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」に該当していないため、独立役員として指定し、同取引所に届出しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより経営への監視機能を強化しており、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,013	37,013	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,110	4,110	-	1
社外役員	540	540	-	2

(注) 上記には、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成12年8月29日開催の第13期定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額80,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額10,000千円以内となっております。

また、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会決議により、上記報酬限度額とは別枠で、ストックオプションとして割当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として、取締役は年額30,000千円(うち社外取締役分は年額3,000千円)以内、監査役は年額10,000千円(うち社外監査役分は年額5,000千円)以内となっております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 4銘柄 13,136千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、連結貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)インネクスト	640	8,512	協力関係強化のため
(株)インサイト	5,800	2,505	協力関係強化のため
(株)クイック	19,000	1,520	協力関係強化のため
(株)クリアナブキ	14	599	協力関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	42,108	-	-	-
上記以外の株式	-	10,265	393	-	2,290

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行することを目的として、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	6,650	13,000	-
連結子会社	9,000	2,025	9,700	-
計	21,000	8,675	22,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成21年5月31日現在)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関するアドバイザリー業務等に係るものであります。

当連結会計年度(平成22年5月31日現在)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応するため株式会社税務研究会発行の週間経営財務等の定期購読、監査法人等が主催する外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,356	928,794
売掛金	524,860	472,845
有価証券	-	1,000
繰延税金資産	23,959	3,785
その他	29,955	23,084
貸倒引当金	4,887	1,078
流動資産合計	1,473,244	1,428,432
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	24,065	20,738
有形固定資産合計	24,065	20,738
無形固定資産		
	17,802	11,897
投資その他の資産		
投資有価証券	66,924	76,765
繰延税金資産	16,742	5,850
その他	61,450	64,848
貸倒引当金	332	-
投資その他の資産合計	144,784	147,464
固定資産合計	186,652	180,099
資産合計	1,659,896	1,608,532
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,039	80,119
1年内返済予定の長期借入金	136,334	154,388
未払費用	284,715	249,739
未払法人税等	30,429	25,368
未払消費税等	34,597	29,621
その他	52,965	79,233
流動負債合計	592,080	618,471
固定負債		
長期借入金	368,685	280,961
繰延税金負債	-	1,027
その他	2,970	2,970
固定負債合計	371,655	284,959
負債合計	963,736	903,430



	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	178,634	201,196
株主資本合計	469,997	492,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,898
評価・換算差額等合計	1,129	1,898
少数株主持分	227,292	210,645
純資産合計	696,160	705,101
負債純資産合計	1,659,896	1,608,532

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	4,988,928	4,736,037
売上原価	3,916,477	3,675,855
売上総利益	1,072,450	1,060,182
販売費及び一般管理費	1,051,050	976,355
営業利益	21,400	83,827
営業外収益		
受取賃貸料	17,725	24,094
その他	4,347	3,433
営業外収益合計	22,073	27,527
営業外費用		
支払利息	7,128	8,064
賃貸費用	17,725	24,094
その他	450	839
営業外費用合計	25,304	32,997
経常利益	18,169	78,356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,864
資産受贈益	2,192	-
その他	-	84
特別利益合計	2,192	3,949
特別損失		
投資有価証券評価損	4,435	750
訴訟関連損失	2,513	193
事務所移転費用	1,800	-
その他	455	-
特別損失合計	9,204	943
税金等調整前当期純利益	11,157	81,362
法人税、住民税及び事業税	26,513	36,473
法人税等還付税額	762	-
法人税等調整額	17,126	30,357
法人税等合計	8,624	66,831
少数株主損失( )	2,435	15,675
当期純利益	4,968	30,206

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	181,310	178,634
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	4,968	30,206
当期変動額合計	2,676	22,561
当期末残高	178,634	201,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	472,673	469,997
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	4,968	30,206
当期変動額合計	2,676	22,561
当期末残高	469,997	492,558
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,187	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,316	3,027
当期変動額合計	4,316	3,027
当期末残高	1,129	1,898
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,187	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,316	3,027
当期変動額合計	4,316	3,027
当期末残高	1,129	1,898

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	232,724	227,292
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,432	16,647
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,432</b>	<b>16,647</b>
当期末残高	227,292	210,645
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	708,585	696,160
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	4,968	30,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,748	13,619
<b>当期変動額合計</b>	<b>12,425</b>	<b>8,941</b>
当期末残高	696,160	705,101

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,157	81,362
減価償却費	19,617	18,434
支払利息	7,128	8,064
投資有価証券評価損益(は益)	4,435	750
投資事業組合運用損益(は益)	418	829
固定資産除却損	408	-
売上債権の増減額(は増加)	97,364	52,347
営業債務の増減額(は減少)	2,738	27,080
未払金の増減額(は減少)	1,674	20,741
未払費用の増減額(は減少)	66,971	34,718
未払消費税等の増減額(は減少)	20,031	4,934
立替金の増減額(は増加)	11,916	965
預り金の増減額(は減少)	24,606	24,176
前受金の増減額(は減少)	-	25,858
その他	2,381	1,357
小計	86,603	171,247
法人税等の支払額	18,049	40,057
法人税等の還付額	3,436	5,034
その他	4,210	7,507
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,780</b>	<b>128,716</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	7,589	7,487
有形固定資産の取得による支出	10,047	7,282
無形固定資産の取得による支出	6,776	1,919
敷金及び保証金の回収による収入	3,990	399
敷金及び保証金の差入による支出	2,913	3,727
その他	295	401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,632</b>	<b>70,419</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	110,000
短期借入金の返済による支出	600,000	110,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	94,996	169,670
少数株主からの払込みによる収入	-	1,210
少数株主への配当金の支払額	2,984	2,225
配当金の支払額	7,739	8,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>294,280</b>	<b>78,858</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,428	20,561
現金及び現金同等物の期首残高	560,927	899,356
現金及び現金同等物の期末残高	899,356	878,794

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)エコミック (株)セールスアウトソーシング	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)エコミックの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社(株)セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建物付属設備(純額)」(当連結会計年度は9,637千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は28千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は408千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は5,512千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額(は減少)」は2,977千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合の分配金による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合の分配金による収入」は106千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は6,317千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	34,064千円	有形固定資産の減価償却累計額	43,376千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与及び賞与	513,263千円	役員報酬	98,028千円
賃借料	108,965	給与及び賞与	477,266
貸倒引当金繰入額	5,001	賃借料	97,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	-	-	9,556
合計	9,556	-	-	9,556
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,556	-	-	9,556
合計	9,556	-	-	9,556
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 899,356千円	現金及び預金勘定 928,794千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 -	預入期間が3か月を超える定期 預金 50,000
現金及び現金同等物 899,356	現金及び現金同等物 878,794

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、銀行借入金等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	928,794千円	928,794千円	- 千円
(2) 売掛金	472,845	472,845	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,003	3
その他有価証券	28,131	28,131	-
資産計	1,430,771	1,430,775	3
(1) 買掛金	80,119千円	80,119千円	- 千円
(2) 未払費用	249,739	249,739	-
(3) 未払法人税等	25,368	25,368	-
(4) 未払消費税等	29,621	29,621	-
(5) 長期借入金( )	435,349	438,457	3,108
負債計	820,198	823,306	3,108

( ) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払費用 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	47,725
投資事業組合	908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	928,794	-	-	-
売掛金	472,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,000	-	-	-
合計	1,402,639	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,000	967	32
	小計	1,000	967	32
合計		1,000	967	32

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	455	1,384	928
	小計	455	1,384	928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,768	20,808	2,959
	小計	23,768	20,808	2,959
合計		24,224	22,193	2,030

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,950
投資事業有限責任組合出資	1,779
合計	43,730

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	-	1,000
合計	-	1,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,435千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,003	3
	小計	1,000	1,003	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,000	1,003	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,183	9,813	4,369
	小計	14,183	9,813	4,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,948	15,373	1,424
	小計	13,948	15,373	1,424
合計		28,131	25,186	2,945

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額47,725千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式750千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

提出会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 66名	当社役員 5名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注)1.2	普通株式 1,000株	普通株式 800株
付与日	平成14年8月30日	平成17年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年9月1日から平成22年8月31日	平成19年10月1日から平成24年9月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年6月1日付の株式分割(1:2)を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	480	698
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	20	84
未行使残	460	614

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,625	188,055
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	-

連結子会社

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 6名 連結子会社従業員 13名 連結子会社入社内定者1名 グループ従業員 5名 連結子会社取引先 1名	連結子会社役員 5名 連結子会社従業員 10名	連結子会社役員 4名 連結子会社従業員 9名	連結子会社役員 7名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 682株	普通株式 205株	普通株式 155株	普通株式 190株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日	平成18年8月14日	平成20年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日	平成21年2月1日から 平成26年1月31日	平成20年9月1日から 平成27年7月31日	平成22年4月1日から 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	158	155	190
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	158	155	-
未確定残	-	-	-	190
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	590	-	-	-
権利確定	-	158	155	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	590	158	155	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
権利行使価格(円)	78,000	83,000	120,000	140,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
公正な評価単価(円) (付与日)	-	-	-	-



2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当りの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当りの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は類似業種比準方式と純資産方式の併用方式により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

提出会社

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 66名	当社役員 5名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 1,000株	普通株式 800株
付与日	平成14年8月30日	平成17年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年9月1日から平成22年8月31日	平成19年10月1日から平成24年9月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年6月1日付の株式分割(1:2)を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	460	614
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	4	52
未行使残	456	562

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,625	188,055
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

連結子会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 6名 連結子会社従業員 13名 連結子会社入社内定者1名 グループ従業員 5名 連結子会社取引先 1名	連結子会社役員 5名 連結子会社従業員 10名	連結子会社役員 4名 連結子会社従業員 9名	連結子会社役員 7名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 682株	普通株式 205株	普通株式 155株	普通株式 190株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日	平成18年8月14日	平成20年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日	平成21年2月1日から 平成26年1月31日	平成20年9月1日から 平成27年7月31日	平成22年4月1日から 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	190
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	190
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	590	158	155	-
権利確定	-	-	-	190
権利行使	5	10	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	585	148	155	190

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
権利行使価格(円)	78,000	83,000	120,000	140,000
行使時平均株価(円)	93,700	100,000	-	-
公正な評価単価(円) (付与日)	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当りの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当りの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は類似業種比準方式と純資産方式の併用方式により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 2,753	未払事業税 2,558
未払事業所税 1,271	未払事業所税 1,399
貸倒引当金 1,964	貸倒引当金 32
繰越欠損金 27,460	繰越欠損金 27,181
投資有価証券評価損 5,921	投資有価証券評価損 6,225
未払賞与 989	固定資産除却損 5,737
固定資産除却損 5,737	その他有価証券評価差額金 112
その他有価証券評価差額金 820	その他 646
その他 646	繰延税金資産小計 43,894
繰延税金資産小計 47,566	評価性引当額 34,257
評価性引当額 6,568	繰延税金資産合計 9,636
繰延税金資産合計 40,997	
繰延税金負債	繰延税金負債
還付事業税 296	繰延税金負債
繰延税金負債合計 296	その他有価証券評価差額金 1,027
繰延税金資産(負債)の純額 40,701	繰延税金負債合計 1,027
	繰延税金資産(負債)の純額 8,608
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 23,959	流動資産 - 繰延税金資産 3,785
固定資産 - 繰延税金資産 16,742	固定資産 - 繰延税金資産 5,850
	固定負債 - 繰延税金負債 1,027
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
住民税均等割 12.1	住民税均等割 2.1
評価性引当額の増減 13.9	評価性引当額の増減 34.0
その他 1.9	その他 3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援 事業 (千円)	ペイロール 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,419	89,773	355,337	470,397	4,988,928	-	4,988,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,346	290	-	10,570	26,207	(26,207)	-
計	4,088,766	90,063	355,337	480,967	5,015,135	(26,207)	4,988,928
営業費用	3,862,498	88,622	287,450	427,286	4,665,858	301,669	4,967,527
営業利益	226,268	1,440	67,887	53,681	349,277	(327,876)	21,400
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	515,057	21,985	76,583	75,763	689,391	970,505	1,659,896
減価償却費	4,176	270	1,116	13,783	19,347	270	19,617
資本的支出	165	-	-	16,659	16,824	-	16,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

人材派遣関連事業.....人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業

人材紹介事業.....人材紹介事業

再就職支援事業.....再就職支援事業

ペイロール事業.....ペイロール事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	316,879	327,625	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	641,974	971,605	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援 事業 (千円)	ペイロール 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,647,397	92,124	529,892	454,757	11,866	4,736,037	-	4,736,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,552	-	30	10,804	-	24,387	(24,387)	-
計	3,660,950	92,124	529,922	465,562	11,866	4,760,425	(24,387)	4,736,037
営業費用	3,411,562	71,075	441,957	426,650	13,246	4,364,492	287,718	4,652,210
営業利益又は 営業損失( )	249,387	21,048	87,965	38,911	1,380	395,932	(312,105)	83,827
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	420,468	11,806	90,645	68,613	7,673	599,208	1,009,324	1,608,532
減価償却費	2,913	166	1,304	13,689	124	18,198	235	18,434
資本的支出	2,491	228	1,787	4,200	171	8,878	323	9,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

人材派遣関連事業.....人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業

人材紹介事業.....人材紹介事業

再就職支援事業.....再就職支援事業

ペイロール事業.....ペイロール事業

その他.....指定管理者制度に係る施設管理等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	327,625	311,990	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	971,605	1,010,629	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長	（被所有） 直接 38.1% 間接 14.7%	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転貸	研修施設の転貸	15,897	-	-

（注）1．取引金額には消費税は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	
1株当たり純資産額	49,065円30銭	1株当たり純資産額	51,743円07銭
1株当たり当期純利益金額	519円94銭	1株当たり当期純利益金額	3,160円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
当期純利益（千円）	4,968	30,206
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,968	30,206
期中平均株式数（株）	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 （新株予約権の数537個）	新株予約権2種類 （新株予約権の数509個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	136,334	154,388	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	368,685	280,961	1.6	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	505,019	435,349	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,380	81,052	55,529	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	1,139,996	1,113,418	1,288,630	1,193,993
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	5,820	2,936	58,902	13,702
四半期純利益金額(千円)	3,141	2,859	17,862	6,341
1株当たり四半期純利益金額(円)	328.79円	299.27円	1,869.27円	663.66円

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社の連結子会社である株式会社エコミック(以下、「エコミック社」という)は、平成20年6月5日付で日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM社」という)を被告として、ソフトウェア開発に要した費用62,011千円の返還を求め、東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟の提起をいたしました。

現在、訴訟係属中ではありますが、エコミック社の主張は正当であると確信しておりますことから、今後もエコミック社の正当性を主張し争っていく方針であります。

なお、システム開発にあたり、日本IBM社へ支払った金額につきましては平成20年5月期において全額特別損失として計上済みであります。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,422	509,058
売掛金	376,927	357,589
有価証券	-	1,000
前払費用	12,561	12,741
繰延税金資産	14,550	3,011
その他	3,841	3,048
貸倒引当金	4,796	932
流動資産合計	883,508	885,518
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	8,250	11,230
車両運搬具（純額）	1,215	827
工具、器具及び備品（純額）	86	212
その他（純額）	750	750
有形固定資産合計	10,303	13,021
無形固定資産		
ソフトウェア	2,379	1,013
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	3,953	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	61,877	65,510
関係会社株式	192,908	192,908
破産更生債権等	332	-
敷金及び保証金	37,176	39,008
繰延税金資産	745	-
その他	4,539	4,941
貸倒引当金	332	-
投資その他の資産合計	297,247	302,369
固定資産合計	311,504	317,978
資産合計	1,195,012	1,203,496



	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,867	15,023
1年内返済予定の長期借入金	136,334	154,388
未払金	3,097	27,698
未払費用	234,995	216,260
未払法人税等	4,787	21,481
前受金	7,644	33,548
預り金	26,276	7,166
未払消費税等	24,119	25,848
その他	1,667	4,638
流動負債合計	446,788	506,054
固定負債		
長期借入金	368,685	280,961
繰延税金負債	-	1,027
その他	2,970	2,970
固定負債合計	371,655	284,959
負債合計	818,444	791,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金	49,181	49,181
資本剰余金合計	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金	4,310	5,074
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,895	114,208
利益剰余金合計	86,205	119,283
株主資本合計	377,568	410,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,836
評価・換算差額等合計	1,000	1,836
純資産合計	376,567	412,482
負債純資産合計	1,195,012	1,203,496

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	3,600,627	3,669,711
売上原価	2,846,103	2,901,125
売上総利益	754,524	768,586
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 748,426	<sup>2</sup> 696,551
営業利益	6,097	72,035
営業外収益		
受取賃貸料	17,725	24,094
受取配当金	<sup>1</sup> 4,668	<sup>1</sup> 3,905
その他	1,976	1,203
営業外収益合計	24,369	29,203
営業外費用		
支払利息	7,128	8,052
賃貸費用	17,725	24,094
その他	421	829
営業外費用合計	25,275	32,976
経常利益	5,192	68,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,864
資産受贈益	2,192	-
特別利益合計	2,192	3,864
特別損失		
投資有価証券評価損	1,726	-
事務所移転費用	1,800	-
その他	47	-
特別損失合計	3,574	-
税引前当期純利益	3,810	72,126
法人税、住民税及び事業税	530	19,796
法人税等還付税額	762	-
法人税等調整額	1,455	11,606
法人税等合計	1,222	31,403
当期純利益	2,587	40,722

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,690,955	94.5	2,670,207	92.0
業務委託費		36,706	1.3	63,846	2.2
経費		118,441	4.2	167,071	5.8
売上原価合計		2,846,103	100.0	2,901,125	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,545	4,310
当期変動額		
剰余金の配当	764	764
当期変動額合計	764	764
当期末残高	4,310	5,074
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	87,716	81,895
当期変動額		
剰余金の配当	8,409	8,409
当期純利益	2,587	40,722
当期変動額合計	5,821	32,313
当期末残高	81,895	114,208
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	91,262	86,205
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	2,587	40,722
当期変動額合計	5,057	33,078
当期末残高	86,205	119,283

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	382,625	377,568
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	2,587	40,722
当期変動額合計	5,057	33,078
当期末残高	377,568	410,646
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,357	1,000
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,357	2,836
当期変動額合計	4,357	2,836
当期末残高	1,000	1,836
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,357	1,000
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,357	2,836
当期変動額合計	4,357	2,836
当期末残高	1,000	1,836
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	385,982	376,567
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	2,587	40,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,357	2,836
当期変動額合計	9,414	35,914
当期末残高	376,567	412,482

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度は250千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 14,053千円	有形固定資産の減価償却累計額 16,189千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの受取配当金 4,036千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの受取配当金 3,396千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%、一般管 理費に属する費用のおおよその割合は20%でありま す。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 45,192千円 給与及び賞与 402,127 福利厚生費 62,025 旅費交通費 43,573 賃借料 84,962 支払手数料 34,606 減価償却費 4,600 貸倒引当金繰入額 4,972	2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管 理費に属する費用のおおよその割合は24%でありま す。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,663千円 給与及び賞与 377,069 福利厚生費 56,856 旅費交通費 36,757 賃借料 76,119 減価償却費 3,649

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	157,276	176,386	19,109
合計	157,276	176,386	19,109

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	157,276	202,023	44,747
合計	157,276	202,023	44,747

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	35,632

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 741	未払事業税 1,914
未払事業所税 978	未払事業所税 1,084
貸倒引当金 1,958	貸倒引当金 12
繰越欠損金 10,939	投資有価証券評価損 2,381
投資有価証券評価損 2,381	その他 646
その他有価証券評価差額金 677	繰延税金資産小計 6,038
その他 646	評価性引当額 3,027
繰延税金資産小計 18,323	繰延税金資産合計 3,011
評価性引当額 3,027	
繰延税金資産合計 15,296	
繰延税金負債	繰延税金負債
-	その他有価証券評価差額金 1,027
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 1,027
繰延税金資産(負債)の純額 15,296	繰延税金資産(負債)の純額 1,983
繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 14,550	流動資産 - 繰延税金資産 3,011
固定資産 - 繰延税金資産 745	固定負債 - 繰延税金負債 1,027
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 30.4	
住民税均等割 13.9	
法人税等還付税額 20.0	
評価性引当額の増減 18.3	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1	

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	39,406円44銭	1株当たり純資産額	43,164円76銭
1株当たり当期純利益金額	270円80銭	1株当たり当期純利益金額	4,261円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益(千円)	2,587	40,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,587	40,722
期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数537個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数509個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	北海道ベンチャーキャピタル株式会社	400	20,000
		株式会社正栄プロジェクト	100	15,000
		株式会社インネクト	640	8,512
		株式会社サッポロドラッグストア	60	8,400
		北海道国際航空株式会社	98	5,000
		株式会社インサイト	5,800	2,505
		株式会社ニトリ	240	1,744
		株式会社クイック	19,000	1,520
		株式会社イー・カムトゥルー	62	1,198
		株式会社クリエアナブキ	14	599
		その他4銘柄	2,026	122
			計	28,440

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	債券	オリックス株式会社第126回無担保社債	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	1	908
		計	1	908

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	15,594	4,746	-	20,340	9,109	1,766	11,230
車両運搬具	6,945	-	-	6,945	6,117	387	827
工具、器具及び備品	1,067	255	147	1,175	962	129	212
その他	750	-	-	750	-	-	750
有形固定資産計	24,356	5,001	147	29,210	16,189	2,283	13,021
無形固定資産							
ソフトウェア	13,053	-	5,923	7,130	6,116	1,366	1,013
その他	1,574	-	-	1,574	-	-	1,574
無形固定資産計	14,628	-	5,923	8,704	6,116	1,366	2,587

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,129	932	332	4,796	932

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,339
預金	
普通預金	456,943
定期預金	50,000
別段預金	776
小計	507,719
合計	509,058

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市立札幌病院	18,137
国立大学法人北海道大学	14,471
丸紅テレコム株式会社	13,409
ドコモサービス北海道株式会社	11,969
北海道公立大学法人札幌医科大学	8,015
その他	291,586
合計	357,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
376,927	4,099,766	4,117,456	357,589	92.0	33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社エコミック	157,276
株式会社セールスアウトソーシング	35,632
合計	192,908

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トライ・ビー・サポート	2,848
株式会社プレストジャパンアート	1,338
株式会社イズ	1,050
株式会社北海道アルバイト情報社	1,036
北海道旅客鉄道株式会社	913
その他	7,836
合計	15,023

## ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北洋銀行	133,336
株式会社商工組合中央金庫	21,052
合計	154,388

## ハ．未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	187,453
未払福利厚生費	24,238
その他	4,569
合計	216,260

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北洋銀行	228,328
株式会社商工組合中央金庫	52,633
合計	280,961

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	- - -
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.career-bank.co.jp">http://www.career-bank.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）平成21年8月31日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月31日北海道財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日北海道財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日北海道財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月 7日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャリアバンク株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キャリアバンク株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャリアバンク株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キャリアバンク株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月 7 日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。